

## 出資法人等評価・カルテシート（平成 31 年度分）

## 1 出資法人等の概要

団体名	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		
所在地	豊中市岡上の町 2-1-15	所管部局・課	福祉部・地域共生課
設立年月日	昭和 58 年 12 月 21 日	代表者	会長 永井 敏輝
基本金・資本金	3,000,000 円	うち市出資額（率）	0 円（0%）
設立目的	豊中市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

## 2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		H29			H30			H31		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	0	0	21	0	0	21	0	0
職員	常勤	59	0	0	58	0	0	53	0	0
	非常勤	207	0	0	192	0	0	145	0	0
役員の平均年間報酬（H30年度、千円）※常勤のみ		-			職員の平均年間給与（H30年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ			6,551 千円・44.4 歳		

## 3 財務関係

損益計算書		金額（千円）		
		H28	H29	H30
	総収入	1,134,859	1,121,081	1,077,840
	（うち市受入金）	531,417	543,451	535,808
	総費用	1,162,153	1,178,895	1,065,033
	経常損益	▲27,294	▲57,814	12,808
	当期損益	▲20,832	▲34,753	30,712

貸借対照表		金額（千円）		
		H28	H29	H30
	資産の部合計	1,175,456	1,109,476	1,131,206
	負債の部合計	482,176	450,948	441,966
	（うち有利子負債）	0	0	0
	純資産	693,280	658,528	689,240
	利益剰余金	-	-	-

#### 4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H28	H29	H30	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	378,496	365,503	361,757	
	事業費	378,496	365,503	361,757	コミュニティソーシャルワーカー配置事業、敬老の集い事業等
	運営費	0	0	0	
	委託料	152,921	177,948	174,051	包括支援センター事業、生活支援コーディネーター配置事業等
	指定管理委託料	0	0	0	
	その他	0	0	0	
計		531,417	543,451	535,808	
ストック	貸付金残高	100,000	50,000	25,000	市立老人デイ廃止に伴うサービス再編に係る貸付
	債務保証残高	-	-	-	
	損失補償残高	-	-	-	
	出資金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
計		100,000	50,000	25,000	

#### 5 経営の状況

##### (1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H28	H29	H30
校区福祉委員会活動推進事業	①個別援助活動 (38 校区)	①対象世帯数	11,425	11,074	9,720
	②ふれあいサロン (38 校区)	②延べ参加者数	22,938	22,162	25,543
	③子育てサロン (38 校区)	③延べ参加者数	14,505	12,145	11,606
	④ミニデイサービス (5 校区)	④延べ参加者数	1,285	1,315	1,971
	⑤ふれあい食事サービス (37 校区)	⑤延べ参加者数	10,987	11,074	9,455
	⑥世代間交流 (38 校区)	⑥延べ参加者数	36,034	30,076	29,149
	福祉なんでも相談窓口 (37 校区)	相談件数	542	513	508
コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 配置事業	市内 14 名配置 (生活圏域に 2 名ずつ) ※H28～ローラー作戦件数含む	①相談件数	1,100	1,126	1,048
		②延べ件数	7,782	6,989	7,889
ボランティアセンターの運営	①登録状況	①登録者数	512	565	517
	②派遣状況	②派遣回数	1,475	1,545	1,149
地域福祉権利擁護センター事業	①総合相談	①相談件数	2,026	1,201	1,447
	②日常生活自立支援事業	②契約件数	133	155	155
地域包括支援センター事業	①総合相談	①相談件数	2,499	2,587	3,019
	②介護予防計画作成 (包括・委託)	②延べ作成件数	6,870	6,792	6,881
介護サービス事業	①老人デイサービスセンター事業 (2 施設)	①延べ利用者数	15,800	14,900	11,857
	②居宅介護支援事業	②延べ利用者数	7,992	7,651	7,285
	③訪問介護事業	③延べ訪問回数	37,767	33,712	29,435
	④訪問看護事業	④延べ訪問回数	2,648	2,906	2,521

##### (2) 財務指標

指標	視点	内容	H28	H29	H30
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	47.0	48.6	50.0
人件費比率 (%) 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	76.8	74.4	77.6
管理費比率 (%) 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	23.2	25.6	24.9
正味財産比率 (%) 正味財産合計／(負債+正味財産合計)×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	59.0	59.4	60.9

固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	100.0	100.8	96.5
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	340.2	307.1	295.9

### (3) その他

#### ア 給与体系

区分	<input type="checkbox"/> 独自体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の体系を準用 <input type="checkbox"/> その他（ ）
見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり（令和2年度予定） <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 済み（●年●月）

#### イ 情報公開

公開ツール	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ（URL：https://www.toyonaka-shakyo.or.jp） <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所備え付け <input type="checkbox"/> その他（ ）
公開内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input checked="" type="checkbox"/> 経営計画 <input checked="" type="checkbox"/> 財務諸表

#### ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考

## 6 経営上の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉活動の推進を支える組織・財政基盤の強化と介護事業のあり方を検討していく必要があります。</li> <li>●自主財源である賛助会費、共同募金配分金、寄付金収入が年々減少傾向にあるため、募集方法の見直しや、新たな取り組みについて検討する必要があります。</li> <li>●社会福祉法人制度改革で示された事業透明性の確保やガバナンスの強化、地域貢献の取り組みを率先して努めていく必要があります。</li> </ul>
---

## 7 経営改革の取り組み（平成30年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
介護保険事業安定化の取り組み	平成28年度に有識者の参画を得て介護保険事業のあり方検討委員会を立ち上げ、議論を重ねてまいりました。その中で、同年度より市の貸付により運営している介護予防センターにて実施の通所介護事業については、貸付期間終了の平成30年度末をもって廃止することとなりました。	介護事業総体としては縮小し、通所介護以外の事業については社協が実施する地域福祉事業との相乗効果により当面継続することとなりました。一方、給与等の見直しについては早期に着手するとともに、定期的に事業の検証等を行っていくことといたします。
自主財源確保の取り組み	共同募金会や大阪府社会福祉協議会で実施する各種助成金へ申込みを行い、平成30年度に2度にわたり立ち上げた災害ボランティアセンターに係る経費や校区サミットの運営費用の確保に努めました。また、災害時における新たな安否確認のツールである「無事ですマグネットシート」を作成するにあたり、寄付金を一部活用し、そ	今後も各種助成金の申請やクラウドファンディングの活用につきまして、積極的に検討してまいります。また、寄付金の活用につきましては、引き続き用途の明確化を図るとともに、インターネットを活用した寄付の仕組みづくりについて調査・研究してまいります。

	の旨をシートに記載するなど、寄付金の使途の明確化に努めました。	
給与・賃金体系の検討	介護事業の安定した経営に資する取り組みとして、平成 30 年度人事院勧告にもとづく給与改定を今年度も見送りました。このことにより、4 年連続となったプラス改定を、給与表ならびに一時金支給率に反映できていない状況となっています。	今後の介護事業についての方向性が示されたことを受け、給与を含む勤務労働条件の見直しについて、早急に着手してまいります。

## 8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか	地域における福祉課題がますます複雑・多様化する中、校区福祉委員会にて実施している福祉なんでも相談窓口と、コミュニティソーシャルワーカー等の専門職が連携し包括的に課題を解決していく仕組みが、国が推進する地域共生のモデルケースとして評価いただき、平成30年度も全国から多数の視察や研修の申し込みがありました。	今後も、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターの取り組みを通じて浮かび上がってきた新たな地域課題等に対し、地域住民が主体的に解決できる仕組みづくりをバックアップするとともに、行政や関係機関等と連携していくことで、地域包括ケアシステム・豊中モデルの構築に向け、積極的に寄与してまいります。
効率性 ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か	事業の実施にあたっては、適正な人員配置に努めるとともに、社会福祉士等の専門資格を所持する職員により、適切に対応しているところですが、福祉業界全体を取り巻く環境の目まぐるしい変化により、有資格者の採用が年々困難となっており、結果として一人の職員が複数の事業や職名を兼務せざるを得ない状況となっています。	持続可能な社協運営に資する給与等含む勤務労働条件の見直しにあたっては、社協で実施する介護事業部門の職員体制や経営方針と密接な関係にあることから、同事業の運営状況ならびに今後の動向を的確にとらえつつ、対応してまいります。一方、欠員が生じている部門への対応につきましては、福祉の仕事についての情報発信を効果的に行い、業界全体の底上げに寄与できる様、府社協等と協働してまいります。
有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか	校区福祉委員会が主体的に実施する小地域福祉ネットワーク活動を、専門職であるコミュニティソーシャルワーカーが支える仕組みづくりが、国が推進する地域共生社会のモデルとして、多くの媒体等に取り上げていただきました。平成31年1月に実施した校区サミットでは、2000人を超える参加を得て、豊中の地域福祉活動をアピールすることができました。	地域における福祉課題がますます複雑、深刻化する中で、支援のあり方についても従来のやり方や仕組みの中では対応しきれないケースが多く見られているところです。引き続きネットワーク機能を活かし、迅速かつ柔軟に対応していくことが求められます。
総合評価	平成 30 年度は 6 月の地震を皮切りに、大雨や台風等、度重なる自然災害に見まわれ、豊中市社協でも 2 度にわたり災害支援ボランティアセンターを立ち上げ、関係団体のみなさまとの連携のもと支援活動を展開してまいりました。平成 31 年 1 月開催の第 12 回全国校区・小地域福祉活動サミットにおいては、住民主体の豊中の地域福祉活動の取り組みについて、多数の参加者に紹介することができました。	今後も行政をはじめ、関係機関のみなさまと連携し、市域の地域福祉の充実に向けて、より一層努めてまいります。 また、平成 31 年度より 5 か年を計画年度とする第 4 期豊中市地域福祉活動計画を策定し、あらゆる地域課題の対応にあたり、国連版 SDGs に準拠した取り組みを推進してまいります。

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資目的は薄れていないか</li> <li>・ 市の施策の方向性に適合しているか</li> </ul>	<p>社会福祉協議会は社会福祉法第 109 条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とする団体です。同法第 58 条第 1 項には、地方公共団体は、条例で定める手続に従い、補助金を支出できる規定があります。本市の地域共生社会及び地域福祉への取り組みは、市が策定する「豊中市地域福祉計画」と豊中市社会福祉協議会（以下、「市社協」という。）が策定した「地域福祉活動計画」との緊密な連携のもと推進しています。</p>	<p>福祉課題を敏感に察知し、全国的に先駆けとなる様々なプロジェクトや新規事業を立ち上げて活動されています。</p> <p>地域共生社会の実現、地域包括ケアシステム・豊中モデルの構築、SDGs の目標達成に向け、地域全体の支援力の底上げを図るためには、市社協の役割が重要です。市社協の培ってきた経験や知識、そして地域とのつながりを活用した取り組みが期待されており、今後も連携・協働していきます。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出資法人等を活用するメリットはあるか</li> <li>・ 出資法人等にしかできないことか</li> </ul>	<p>全小学校区で校区福祉委員会を組織し、ふれあいサロンなどの小地域福祉ネットワーク事業の実施やコミュニティソーシャルワーカーによる制度の狭間や複合的な課題への対応、福祉なんでも相談窓口のバックアップなど、地域包括ケアシステム・豊中モデルの構築に関して重要な一翼を担っています。また、成年後見制度をはじめとする権利擁護体制の構築や介護保険総合事業の住民主体サービスのコーディネートなど、積極的に地域福祉の推進に取り組んでいます。</p>	<p>地域密着での活動利点を活かし、地域の担い手発掘・育成、先端技術等を活用した地域の負担軽減を期待します。また、クラウドファンディング等インターネットを活用した寄付の調査研究も、前例にとられない柔軟な視点で取り組まれることを期待します。</p> <p>他の主体が実施できる事業については、自ら実施する役割から中間支援組織としてネットワーク構築の役割へシフトすることにより、市社協でしかできない全市的な仕組みづくりやコーディネート機能が、より活かされるものと考えます。</p>
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか</li> <li>・ 市の関与は適切か</li> </ul>	<p>地域共生社会の実現、地域包括ケアシステム・豊中モデルの構築、SDGs の目標達成に向け、孤立防止の取り組みや支援機関のネットワーク構築によるパートナーシップの促進が求められますが、市社協は、市民主体の取り組みを促進するにあたって重要なコーディネート機能を担っており、十分な貢献がなされています。</p> <p>市として、補助金が適正に活用されているか、委託事業は適正に運用されているか、事業活動面・財務面で精査しながら法人活動を支援しています。</p>	<p>市・市社協間で積極的にコミュニケーションを図り、スムーズな協働が図れるよう、努めています。</p> <p>災害発生時の市と市社協の役割分担について、整理する必要があります。協定を締結し、明確なルールのもとに災害支援ボランティアセンターの立ち上げや運営を行っていく必要があります。</p>
<p>総合評価</p>	<p>第 4 期豊中市地域福祉計画の策定にあたっては、市社協と課題認識と共有しながら、今後地域共生社会の実現をめざすにあたって必要な要素を分析しました。</p> <p>市社協でもそれにリンクし、基本理念を共有する「地域福祉活動計画」を策定し、引き続き市と緊密に連携・協働していくことが求められます。今後も「みんなで創る あなたもわたしも 今よりもっと幸せに暮らせるまち」をめざして、引き続き協働していきたいと考えています。</p>	<p>福祉分野での AI、IoT の活用は、今後の持続可能性を考えるうえで必須です。この分野でも、市社協において先進的な調査研究が行われることを期待します。</p>